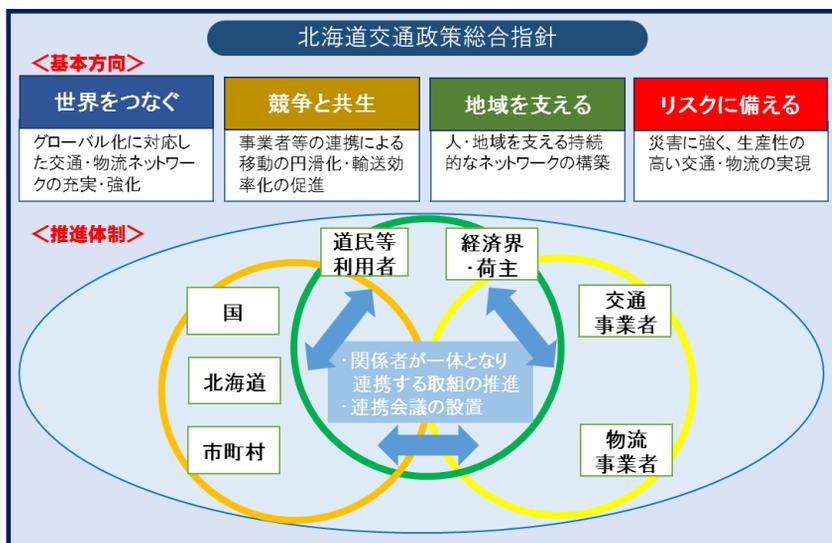


北海道交通・物流連携会議

1 目的

「北海道交通政策総合指針」(H30.3)に基づき、交通・物流事業者や関係機関・団体からなる「北海道交通・物流連携会議」(以下、連携会議)を設置し、関係者が一体となって取組を展開していく。



2 構成員

(一社)北海道バス協会	(一社)北海道ハイヤー協会	(公社)北海道トラック協会
北海道通運業連盟	北海道通運業連合会	北海道地区レンタカー協会連合会
北海道旅客船協会	北海道港運協会	北海道船主協会連合会
北海道旅客鉄道(株)	全日本空輸(株)北海道支社	日本航空(株)北海道地区
(株)AIRDO	東日本高速道路(株)北海道支社	日本貨物鉄道(株)
札幌国際エアカーゴターミナル(株)	北海道経済連合会	(一社)北海道商工会議所連合会
(公社)北海道観光振興機構	(一社)日本旅行業協会北海道支部	北海道ホテル旅館生活衛生同業組合
ホクレン農業協同組合連合会	北海道漁業協同組合連合会	国土交通省北海道運輸局
国土交通省北海道開発局	国土交通省東京航空局新千歳空港事務所	札幌管区気象台
北海道		

3 運営体制

座長: 北海道大学大学院経済学研究院 教授 吉見 宏
事務局: 北海道総合政策部交通政策局交通企画課

4 取組事項

2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などが控える2020年までの3年間に取り組み5つの重点戦略等を効果的に推進するための協議を行う。

インバウンド加速化戦略

国際物流拡大戦略

シームレス交通戦略

地域を支える
人・モノ輸送戦略

災害に強い交通戦略

北海道交通・物流連携会議ワーキンググループ

施策を推進していくうえで、特に個別、専門的な事項については、各団体の実務者からなるワーキンググループ(WG)を設置して検討を進めていく。

今年度に設置するWGは以下のとおり。なお、今後、必要に応じて新たなWGの設置を検討する。

(ワーキンググループ)

物流対策検討

(ワーキンググループ)

情報共有・対応強化

■開催概要

(第1回次第)

- 1 開 会
- 2 挨拶
- 3 出席者紹介
- 4 議 事
 - (1) 北海道交通・物流連携会議の設置等について
 - (2) 意見交換
- 5 その他
- 6 閉 会

- ・ 学識経験者、交通・物流に関する団体・事業者、経済・観光・産業の各団体及び行政機関の参画により開催。座長には、北海道大学大学院経済学研究院の吉見教授に就任いただき、議事を進行いただいた。
- ・ 事務局から北海道交通政策総合指針の概要及び重点戦略の取組、会議の設置趣旨や検討のポイントなどについて説明した後、出席者による意見交換を実施。

【主な意見】

○災害時における情報共有・発信及び対応強化関係

- ・ 「自然災害時に交通事業者、道路管理者等が情報発信しているが、観光施設などを含め、情報の一元化が図られると旅行者の利便性が向上するのではないか。」
- ・ 「SNSの活用といった従来にないタイムリーな情報発信など、利用者ニーズに応えた取組も必要ではないか。」

○本道の物流対策関係

- ・ 「北海道と本州間の物流に関して、ドライバー不足やJR問題など交通を取り巻く環境の変化に対し、どの様に荷役や輸送手段などが変わっていく必要があるのか考えるべき。」
- ・ 「本道の農業にとって、物流対策は重要であり、輸送力の確保と輸送コストを含めた最適な組合せなどについて検討が必要。」



会議でいただいた意見を踏まえながら、ワーキンググループを開催し、検討